

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒130-0026
 住 所 東京都墨田区両国二丁目18番4号
 氏 名 株式会社ヒューテックノオリン 印
 代表取締役社長 松田 鞆夫
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ヒューテックノオリン		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区東扇島17-4		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業 の内容	冷凍・冷蔵食材の保管配送		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,946	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	施設本部
		所在地	東京都墨田区両国二丁目18番4号
		電話番号	03-3632-3650
		FAX番号	03-3633-7740
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 3,456 t-CO ₂ (調) 2,746	(実) 3,521 t-CO ₂ (調) 2,796	(実) 3,231 t-CO ₂ (調) 2,566	(実) 3,211 t-CO ₂ (調) 2,550	(実) 3,352 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) -1.9 % (調) -1.8	(実) 6.5 % (調) 6.6	(実) 7.1 % (調) 7.1	(実) 3.0 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	延床面積		単位	t-CO ₂ /m ²	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値	0.06524	0.06646	0.06098	0.06061	0.06327
削減率		-1.9 %	6.5 %	7.1 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	主要設備の管理標準の見直しと整備を図り、省エネチューニングに努めたが、夏季の気温上昇の影響もあり、基準年度を1.9%上回る結果となった。原単位の状況については基準年度より変更がないため、同様の結果となった。
第2年度	業務時間にあわせた空調管理の徹底、電灯の間引き、乗用エレベーターの停止、休憩時間は消灯する等の節電対策及び管理標準の遵守に努めた結果、6.5%削減することができた。
第3年度	当初計画年1%の削減目標に対して主要設備の管理と整備を図り、運用による節電対策や省エネ管理を徹底し、冷凍庫、事務所の温度管理の徹底を実行したことから、目標排出量を141 t 上回る削減をすることができた。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

温室効果ガスの排出量削減目標を全社で年平均1%以上の設定に対し、平成24年度原単位で4.3%削減した。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○主要設備等の保安全管理 ○冷凍機 ○照明設備の運用管理
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○主要設備等の保安全管理 省エネチューニングに努め、昇降機は使用に応じた最小限の運転を実施。空調管理として運転時間の見直し及び政府の推奨する冷暖房温度設定を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ○照明設備の運用管理 電灯の間引き（倉庫、事務所共通）を行い、倉庫内は作業範囲のみ点灯。作業時間外の消灯を徹底した。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○主要設備等の保安全管理 ○照明設備の運用管理 第1年度で実施した内容を継続実施するとともに、東京電力の節電要請を受け、大幅な削減に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> ○冷凍機 東京臨海支店第二センターの電力契約種別を変更し、冷凍機の冷却運転を夜間中心へシフトすることにより、日中の運転を最小限にした。
	第3年度	主要設備の必要最小限の運用と管理に努め、冷凍機の運用シフトの見直し、空気調和設備の温度管理の徹底、照明設備に関しては省エネ型電灯へ更新を行ない、定期的な清掃メンテナンスを実施した結果、温室効果ガスの排出量の削減に努めることができた。但し、推進体制の整備や空気調和の効率管理、変圧器等の適正管理のすべてを実施することはできなかった為、次の3カ年計画にて対応を継続検討していきたい。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
第3年度		

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	無し。
第1年度	無し。
第2年度	無し。
第3年度	無し。

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ol style="list-style-type: none">1. グリーン購入の推進を行う。2. 廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。3. 従業員の通勤は、公共機関の利用を促進する。
第1年度	<ol style="list-style-type: none">2. 使用済みの梱包用パレットラップ（ストレッチフィルム）等はリサイクル用として分別処理した。
第2年度	<ol style="list-style-type: none">2. 使用済みの梱包用パレットラップ（ストレッチフィルム）等はリサイクル用として分別処理した。
第3年度	廃棄物の減量化・分別化の推進を図る為、計画期間を通して使用済みの梱包用パレットラップ（ストレッチフィルム）等はリサイクル用として分別処理を行い、従業員の通勤は、可能な限り公共機関の利用を促進した。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績 (排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	3,564	t-CO ₂
(調)	3,556	

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東京臨海 第 1 C 1 課	川崎市東扇島 17-3	4721	冷凍食材の保管配送	1,143 t-CO ₂
東京臨海 第 1 C 2 課	川崎市東扇島 17-4	4721	冷凍食材の保管配送	1,349 t-CO ₂
東京臨海 第 2 C	川崎市東扇島 29-1	4721	冷凍食材の保管配送	1,072 t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--